

代表質問・質問について

6月10日、13日、14日、15日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和4年5月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

道路斜線制限に抵触の懸念がある市庁舎への対応は

問 建築基準法では、道路の採光等が確保されるよう、道路斜線制限を設けているが、市庁舎高層棟を簡易実測した結果、同制限に抵触の懸念がある部分が存在する。管理者である市は、どのように対応するのか。

答 同法に適合しないと懸念されると今回指摘のあった市庁舎の範囲については、早急に調査を行っていく。

委員会での副市長答弁について

問 令和4年2月定例会において、市の設定する公共施設の耐震基準等について指摘をしたが、副市長は、その後の委員会冒頭で同指摘が無意味との印象を与えるかのような答弁を行った。同答弁が議論等に与えた影響は絶大であり、議論自体が無効と見なされざるを得ないのではないか。

答副市長 誤解が生じないよう今後は丁寧な答弁に努めるが、元来議論を偏った方向に誘導しようとする意図して発言したものではないため、指摘のようなことにはならないと考える。



自由民主党堺の会
石田 就平

子育て世代に寄り添う姿勢を

問 本市の一般会計に占める子育て政策に関する費用の割合について、北摂7市や明石市と比較して示せ。

答 児童福祉費で比較すると、本市が22・1%であるのに対し、豊中市は20・4%、池田市は19・8%、高槻市は19・3%、茨木市は20・5%、箕面市は18・4%、摂津市は17・6%、明石市は20・8%である。

問 本市が最も高い一方で、明石市は子育て先進都市として全国で有名な。政策をまねすればよいわけではないが、明石市のように徹底して寄り添う「姿勢」を示すことは、子育て世代の安心につながるのではないかと、ニーズに応じた支援策を速やかに展開し、若い世代が安心して就労し、結婚、出産、子育ての希望を実現できる環境へと常時アップデートすることが重要と考えている。

答市長 姿勢の示し方については見習うべきと考えている。子育てにより気持ちを込めて寄り添うという、本来的な政策展開を今後も分野横断的かつ持続性を持って講じていく。



公明党
吉瀬 武司

健都の取り組みを情報発信せよ

問 国立健康・栄養研究所が健都へ移転し、二つの国立機関が共創の場に並び建つ環境が整った。市民の理解と協力を得るためにも、健都の取り組み情報を分かりやすく発信することが重要と考えるが、所見を問う。

答 実績や成果の見える化が重要であり、LINEの活用など、効果的な情報発信の在り方を共創の場の関係者とも連携し、協議している。

2025年国際博覧会について

問 2025年大阪・関西万博では共創パートナー登録などで本市の魅力を発信するとともに、次世代ヘビジンを示し、社会変化に向けた、職員意識や市民認識を変える起点となるよう、挑戦すべきでないか。

答 同万博は本市の魅力発信の絶好の機会であり、関係団体等に全庁的に協力し、本市取り組みの啓発手段として活用する。あわせて、市職員や市民の意識醸成に努める。

答副市長 同万博での情報発信は、本市のさらなる成長につながる。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

孤独・孤立対策と居場所の確保

問 社会的インフラである子ども食堂やコミュニティカフェ等の居場所は、多くの人が多様な課題を解決できるような数も多い方がよいと考えますが、孤独・孤立対策と居場所の確保について、所見を問う。

答副市長 利便性が高く、誰もが気軽に立ち寄り、交流や相談ができる居場所は、地域で孤立する人の支えとなる重要な存在である。引き続き、地域の課題等の把握に努め、居場所の確保も含む効果的な対策を行う。

教育力の強化を

問 学校現場では、教員の人数やICTなどの新しい分野の指導体制等、必要な人材の確保に困っている。人材がいないと戦えないが、本市の教育力の強化について、所見を問う。

答市長 教育委員会の責任範囲を明確にし、行政とともに取り組むべき転換期であり、各々の力を持ち寄った組織的対応が必要である。本市が国等と始めた先進的チャレンジを糸口に、現場とともに計画的に進める。



吹田新選会
石川 勝

マスクの着用について

問 屋外の人がいないう状況でもマスクを着用している方々をよく見かけるが、熱中症などの健康被害が懸念されるとともに、社会の同調圧力を感じる。そのような状況下では、マスクは必要との方針を市が率先して示すべきと考えるが、見解を問う。

答市長 屋内外の会話が伴わない場面等では、マスクは不要との見解が国から示されているが、広く認知されていないため、今後多様な方法で周知していくべきと考えている。

学校規模適正化は柔軟な対応を

問 通学区の見直しを含めた学校規模適正化については、学校や地域によって状況が異なるため、画一的に進めるべきではない。個別事情に応じた柔軟な対応をすべきでないか。

答 この間、学校規模に関する課題を速やかに解決すべきと考え、検討対象候補の5校の適正化を同時に取り組んできたが、今後は各学校、各地域の個別事情を考慮したうえで、丁寧な検討を進めていく。



日本共産党
村口久美子

水道料金の基本料金を免除せよ

問 大阪府内でコロナ禍での水道料金の免除を実施していないのは、本市のほか、豊中市、守口市、池田市のみである。物価高騰の影響を受ける中、地方創生臨時交付金の活用を前提とした、一般会計からの負担による水道料金の免除はできないか。

答 水道料金の軽減に、当該交付金を活用することは、制度上可能であるが、現段階では、検討していない。

小・中学校の女子トイレに 生理用品を設置せよ

問 生理用品の設置は、トイレトペーパーと同様に必需品という認識とあわせて、単なる物品管理の意味だけでなく、生理そのものの意味と、自分や相手の体を理解し大切にすることを取り組みの機会ともなる。小学校中学年以上と、中学校のトイレに生理用品の設置を求めるが、所見を問う。

答 ごく当たり前にトイレの個室に生理用品が設置されている状況が望ましいと考えるが、設置にあたっては、今後の社会状況を注視していく。



市民と歩む議員の会
池淵佐知子

校区再編について

問 校区再編にあたり、市としては、今後も校区と地域の区割りは別とする立場なのか、所見を問う。

答市長 校区と地域は、これまでの経緯から、特に本市においては密接に関連している。子どもの健全な成長を図るうえで校区の見直しや、学校の統廃合は避けられないとはいえ、その影響を受けるであろう地区行事や団体活動の在り方について、行政も一緒に今後の姿を考えていきたい。

タウンミーティングについて

問 市民団体を対象としたタウンミーティングを再開したと聞く。市民個人も参加できるタウンミーティングの実施についての見解を問う。

答 タウンミーティングは、市民からの質問や意見等について、遠慮なく市長と自由に意見交換する場と位置づけている。必ずしも組織化された団体に限らず、一定の参加者が見込まれる場合は柔軟に実施していく。

答市長 市民個人の参加については、これまで同様、大いに歓迎する。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

本市の市民協働を進めるために

問 市民協働の在り方は各市で多様な努力をされているため、人事交流を始めたNATS各市の取り組みを積極的に研究し、本市でも人事体制を含め、取り入れてはどうか。

答 今後のNATS4市での市民協働に関する取り組み等について意見交換を行っており、各市の特色ある手法を、本市の市民協働をより充実させるための参考としたい。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

学校トイレの臭気対策について

問 市内全小・中学校のトイレ改修が進んでいるが、多くの児童、生徒、保護者から改修後も、臭いが解消されていないとの訴えがある。根本的な臭いの原因を調査し、対処すべきでないか。

答 トイレの臭いの原因把握は、快適な学校の衛生環境を整備するうえで重要であると認識している。必要な調査を実施し、対応を取っていく。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

学校で祝日の意義の教育を

問 国民の祝日の意義と歴史的経緯を学校で教えるべきだ。市内の全児童・生徒に祝日の意義を記したプリントを配付してはどうか。

答 教育委員会と協議し、学校で活用できるプリント等を提供していく。

答 我が国の社会や文化における祝日の意義を考えることは大切である。市からプリント等が発行された際は、授業の中で活用する。



自由民主党絆の会
里野 善徳

本市の道路事情の改善を

問 本市は狭あい道路が多く、緊急車両が進入困難で、消火活動等に支障を来すため、私道の市道への移行が必要と考える。私道の寄付条件を緩和し、市道に移行することで、本市の道路事情が変わるのではないか。

答 事実ごとに道路が整備された背景や周辺状況等を調査し、用地の寄付が困難な場合は、土地使用貸借契約を締結するなど、個別に検討する。



民主・立憲フォーラム
川本 均

成年後見制度を充実させよ

問 高齢化の進展により、成年後見制度を充実させる必要があるが、より一層信頼性のある制度作りのため、弁護士等や地域の金融機関との連携が重要である。今後、どのように充実させるのか、見解を問う。

答 後見人支援等の機能を担う中核機関の設置に向け、弁護士等で構成される検討会議を設置し、多様な相談・支援機関との連携等を検討する。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

学校に防犯カメラの設置を

問 防犯カメラを設置する小・中学校が全国的に増えているが、本市では学校間で設置状況に差がある。子どもたちを守る体制を整備するよう前回の定例会でも要望したが、今後、同カメラを設置する計画はあるのか。

答 現在、すべての小・中学校に防犯カメラが設置されているわけではないが、できるだけ早く同カメラを設置できるよう検討を進めていく。



自由民主党絆の会
白石 透

藤白台校区の学校規模に配慮を

問 学校規模適正化について、藤白台校区の方向性は秋口までに決定するとのことだが、大規模住宅開発が差し迫る当該校区の子供たちの成長をサポートすることは、自治体の責任だと考える。市長の見解を問う。

答市長 既に過大校である藤白台小学校の学校規模の適正性をさらに損なうことは避けなければならないとする教育委員会の判断は、当然だ。



公明党
浜川 剛

教職員の言葉の意識改革を

問 教職員の言動が一因となり不登校等となることを防ぐため、シンプルでポジティブな言葉を使うペップトークというコミュニケーションを活用し、言葉の意識改革に取り組んではどうか。

答 教職員研修で、個々の児童・生徒に応じた適切な対応をとる能力の育成に取り組んできた。引き続きより効果的な研修内容の充実に努める。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

学校規模適正化について

問 通学区の見直しを含む学校規模適正化の実施時期等が見直された。その原因となった市と教育委員会の連携不足等を反省し、両者のよりよい関係の構築やガバナンスの強化を図ることを求めるが、見解を問う。

答 指摘の原因等により地域の混乱を招いたことは反省しており、今後、教育環境の整備に注力するとともに、市との情報共有を徹底する。



日本共産党
益田 洋平

校則の見直しについて

問 我が党の実施した全国的な校則アンケートでは、中高生が疑問に思う校則トップ10のうち、6つが髪型に関するものである。髪型等、人権侵害ともとれる校則の見直しを要望してきたが、その後の進捗を問う。

答 生徒の状況に合わせ、校則の見直しを行う学校もある。改定予定の生徒指導提要を基に、点検や見直しを行う学校が増えると認識している。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

ICT活用による業務効率化を

問 ICTの導入により、業務効率の向上、時間外勤務の削減、限られたリソースを高齢福祉などの分野に注力することが肝要と質疑してきた。その後の進捗を問う。

答 令和4年度はAIによる文字認識機能等の最新技術の導入を予定している。今後、業務削減の目標数値を上方修正し、令和5年度は6,060時間の削減を目指す。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム





日本共産党
山根 建人

だんじり等文化継承への支援を

問 2年間に及ぶコロナ禍において、だんじり曳行など、多様な伝統文化継承の行事や、歴史文化財保存の取り組みに、深刻な影響が出ている。文化財保護審議会を開催して現状を調査し、伝統文化継承の取り組みを支援すべきと考えるが、見解を問う。

答 まずは、状況把握に努める。そのうえで、文化財保護審議会委員の意見も伺い、支援方策を検討する。



公明党
小北 一美

男性用トイレに サニタリーボックスの設置を

問 膀胱がんなどの術後に排尿の調節が難しくなり、尿漏れパッドを使用する方がいるが、現在の男性用トイレでは廃棄できない。早急にサニタリーボックスを公共施設の男性用トイレに設置すべきではないか。

答 設置スペース等の課題はあるが、まずは本庁舎での早期の設置に向け、前向きに検討する。



日本共産党
竹村 博之

学校規模適正化について問う

問 校区変更を行わないのなら、住宅開発を効果的に規制する方策が必要であり、事業を一部白紙にした市長に責任がある。今後の方針を示せ。

答 急激な児童の増加を起ささないよう、開発戸数の抑制や段階的な分譲など、開発業者との対話に努める。

答市長 白紙にしたのは校区変更ではなく日程である。誠意を持って段階を踏んで適正化に取り組んでいく。



公明党
野田 泰弘

JR吹田駅周辺の再々開発を

問 リニア中央新幹線の全線開業により、東京までが通勤圏内の時間で移動できる本市の立地を生かし、魅力的なビジネス機能、集客機能が見込める、JR吹田駅周辺整備の再々開発に着手するべきではないか。

答 再整備に向けた機運が高まった際には、必要な支援等に取り組む。

答市長 描く未来や夢を実現する戦略を、地権者等や住民と共に考える。



吹田新選会
有澤 由真

市内事業者と連携した教育を

問 未来を担う子どもたちや地域のために、貢献したいと考える市内事業者は多数存在する。商工会議所と市が主導して、職業体験などにより、教育現場等で子どもたちに貢献したいと考える事業者を募ってはどうか。

答 事業者からの申し出や、教育現場からの相談などがあれば、商工会議所と連携しながら、双方をつなぐなどの支援をしたいと考えている。



公明党
矢野伸一郎

加齢性難聴の補聴器購入補助を

問 高齢者は難聴になると1.6倍多く認知症を合併するとの研究もある。本市の高齢者1万人以上が日常生活に支障のある難聴者と推測するが、早急に実態を把握し、加齢性難聴者への補聴器購入費用の補助等、支援を拡充すべきでないか。

答 調査を行い、実態把握に努める。

答市長 最新の知見に基づき研究しなければならないと考えている。



日本共産党
塩見みゆき

授産製品の販路拡大について

問 コロナ禍で共同作業所等の授産製品の売り上げが減少した。授産製品を、市主催行事の記念品等で使用することや、リサイクル事業で生産されたトイレトペーパーを、公施設に導入することはできないか。

答 市が関係する行事での取り扱いについて、積極的な購入を呼びかける。トイレトペーパー導入については、各部署への周知に努める。



吹田新選会
後藤 恭平

学校でウクライナ情勢を教えよ

問 ウクライナ情勢について、学校現場で平和の重要性だけでなく、多様な視点で子どもたちに正しく教える必要がある。考える契機を与えるためにも、年齢に応じた指導マニュアルを教育委員会で作ってはどうか。

答 当該情勢を取り扱う必要性は認識しているが、教材化するには、差別等が生まれないよう情報を整理し、多様な角度から検証する必要がある。



民主・立憲フォーラム
山本 新次郎

吹田市史について

問 吹田市史の保存や活用、学術的位置づけを問う。また、市史の電子化や、続編の作成について検討し、資料収集に着手してはどうか。

答 吹田市史は全巻を博物館および図書館で保存等され、地域の歴史等を通読でき、研究を行う上での基本書と考える。今後、利便性の向上につながる電子化や、新たな歴史的知見を加えた続編の刊行を検討する。



日本共産党
玉井 美樹子

子供食堂の継続に向けた支援を

問 現在市内8か所で開設されている子供食堂は、子どもへの食の提供だけでなく、ボランティアの方にも貴重なコミュニティ形成の場となっている。物価高騰の対策と併せて、子供食堂継続のための支援を求める。

答 子供食堂への支援は、庁内で連携し取り組んでいる。運営団体の活動状況や他市の事例を踏まえ、活動を継続できる支援を検討していく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

非核平和都市宣言について

問 本市は非核平和都市宣言を行っているが、平和の定義は各人各様であり、核共有による抑止力強化の必要性を考えると、平和と非核は結びつかなくなっている。安全保障環境が複雑化する今、市は同宣言が時代に適合していると考えているのか。

答市長 時代の変化に伴い、同宣言に変更の必要があるのであれば、議会と意思を一致させたうえで進める。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

放課後等デイサービスについて

問 放課後等デイサービスの事業所は、支援の質を担保するため、自己評価結果等の公表が義務化されているが、評価結果が実態とかけ離れている事業所も存在する。そのような事業所があることを想定し、市は現状を把握する努力をすべきでないか。

答 定期的に行う実地指導で現状を確認しており、適正に運営されていない場合、行政指導等を行っている。



市民と歩む議員の会
馬場 慶次郎

子育て支援施策の拡充を

問 明石市では、独自の子育て支援策を展開し、子育てしやすいまちであるとPRしている。地域の活力向上にもつながると期待されるが、本市も同様の施策を講じないのか。

答 明石市のように利用料等の無料化を行うことは有効な手法の一つと認識している。他市事例も参考に、本市の特性やニーズ等を踏まえ、子育て支援方策の充実に取り組む。



無所属クラブ
生野 秀昭

市長の給与と退職金

問 本市は大阪府内の市で予算5位、決算・人口・職員数は各々6位だが、他市状況と近隣市との均衡で決まる市長の給与と退職金が1位で、さらに地域手当まで加算するのか。

答市長 どう答えてよいのか迷ったが、類似市で突出しなければ考えざるを得ないと、今聞いて思った。条例本則を触るのは自治体の長の判断なので相談するが、私は妥当であると思う。



公明党
井上 真佐美

リトルベビーハンドブックの作成を

問 低出生体重児の親は子どもの成長を標準指標と比較し、落ち込む場合も多い。細やかな成長を記録し、喜べるようリトルベビーハンドブックを市独自で作成してはどうか。

答 大阪府が作成する冊子を活用し、必要とされる方に配布したい。
答市長 安心して子育てできるように、特に精神面についても支援したい。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。

